

(別添資料)

## 豊能町特定事業主行動計画(後期)策定にかかる状況把握

### 1.採用した職員に占める女性職員の割合

①常勤職員 (%)

職種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務職・建築職	-	20.00	0.00	14.29	42.86
保健師・社会福祉士	-	-	100.00	100.00	50.00
保育士・幼稚園教諭	-	-	-	100.00	100.00
常勤職員計	-	20.00	33.33	40.00	54.55

前期目標:50%程度となるよう努める

②非常勤・会計年度任用職員職員 (%)

職種	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事務職・建築職	85.00	85.30	86.34	84.35	84.13

令和2年度は前期目標を達成していますが、事務職・建築職においては50%未満であるため、引き続き割合の向上に努める必要があります。

### 2.離職率等の男女差

(1)離職率(職員に占める離職者の割合)

令和元年度 (%)

職種	男性	女性
一般事務関係職等	10.68	8.11
保健師等	100	14.29
保育士・幼稚園教諭	0	16.67
全常勤職員	11.43	11.29

(2)離職者の年齢区分・男女別状況

令和元年度

①一般事務関係職等 (人)

年齢区分	男性	女性
20~24		
25~29	1	1
30~34		
35~39		
40~44		
45~49		
50~54		
55~59	3	
60~	7	2

②保健師等 (人)

年齢区分	男性	女性
20~24		
25~29		
30~34		1
35~39		
40~44		
45~49		
50~54		
55~59		
60~	1	

③保育士・幼稚園教諭 (人)

年齢区分	男性	女性
20～24		
25～29		
30～34		
35～39		
40～44		
45～49		1
50～54		
55～59		
60～		2

④全常勤職員 (人)

年齢区分	男性	女性
20～24	0	0
25～29	1	1
30～34	0	1
35～39	0	0
40～44	0	0
45～49	0	1
50～54	0	0
55～59	3	0
60～	8	4

離職について、定年退職や職種における男女の分布に起因する差異はありますが、それ以外の顕著な男女差はない状況です。

3.職員の勤務時間に関する状況

令和元年度

(1)超過勤務時間数の月平均値 (時間)

	本庁関係	本庁以外
4月	16.57	10.96
5月	12.94	7.08
6月	13.33	13.25
7月	12.46	1.92
8月	11.31	3.71
9月	11.00	5.92
10月	16.81	9.21
11月	15.60	8.29
12月	11.96	6.29
1月	9.50	8.83
2月	9.35	3.91
3月	12.67	7.74

(2)時間外勤務が1月45時間を超える職員数

(人)

	本庁関係	本庁以外
4月	4	0
5月	4	0
6月	3	0
7月	0	0
8月	1	0
9月	0	0
10月	3	0
11月	2	0
12月	2	0
1月	0	0
2月	0	0
3月	2	0

(3)時間外勤務が1年360時間を超える職員数

(人)

本庁関係	0
本庁以外	0

前期目標:0を達成するよう努める

※週5日勤務以外の職員を除く

(4)1人当たり時間外勤務

(時間)

令和元年度	10.95
-------	-------

(平成30年度は9.83時間)

1年360時間を超える職員について0を達成しているもの、時間外勤務時間は増加し、1月45時間以上勤務の者も一定数いることから、引き続き時間外勤務の状況把握と削減に向けた取り組みが必要です。また、管理職についても把握できるようにする必要があります。

4.管理職に占める女性職員の割合

令和2年4月1日現在

(%)

役職段階	女性割合
課長補佐以上	16.67

前期目標:30%程度とするよう努める

前期目標を達成できていないので、年齢別の男女分布に留意しつつ、引き続き目標達成に向けた取り組みが必要です。

5.各役職段階の職員の女性割合及び伸び率(一般行政職)

(%)

	平成28年4月1日	令和2年4月1日	伸び率
部局長・次長相当	0.00	11.11	100.00
課長相当	11.76	9.52	-23.53
課長補佐相当	26.67	27.78	4.00
主査相当	3.13	20.69	84.90
その他	15.15	29.63	48.86

総じて伸び率がプラスとなっていますが、課長相当は減少しているため、年齢別の男女分布に留意しつつ、引き続き女性割合の向上に努める必要があります。

## 6.男女別の育児休暇等取得率及び期間

(1)育児休暇等取得率 (％)

	男性	女性
令和2年度目標	30	100
令和2年度見込み	50※	100

※配偶者出産休暇によるもの

(2)男女別育児休暇等取得期間 令和元年度  
(人)

	男性	女性
5日未満	-	-
2週間未満	-	-
1年未満	-	-
1年以上	-	-
合計	-	-

※対象者なし

令和2年度に配偶者出産休暇の取得があり、目標を達成しましたが、育児休業の取得はなく、引き続き取得の促進に向けた取り組みが必要です。

## 7.男性職員の配偶者出産休暇等の取得率・取得日数

(1)男性職員の配偶者出産休暇等の取得率等

令和元年度 (％)

休暇種類	取得率
配偶者出産休暇	-
育児参加のための休暇	-

※対象者なし

(2)男性職員の配偶者出産休暇等の取得日数分布

令和元年度

未取得	-
1日未満	-
2日未満	-
3日未満	-
4日未満	-
5日未満	-
5日以上	-

※対象者なし

令和2年度に配偶者出産休暇の取得があったことから、制度の周知や利用実績の公開により、取得の促進に向けた取り組みが必要です。

## 8.セクシャルハラスメント等対策の整備状況

- ・豊能町職員の職場におけるハラスメントの防止等に関する要綱の制定
- ・相談窓口、相談員及び専門カウンセラーの設置
- ・全職員を対象としたハラスメント関係研修を毎年実施

## 9.その他

### (1)年次有給休暇の平均取得日数

	取得日数割合(%)	平均取得日数(日)
令和2年度目標	30.4	12
令和元年度	32.3	12.4

### (2)年次有給休暇の取得が5日未満の職員の割合

令和元年度 15.6 %

取得日数割合は平成26年度の23.4%から令和元年度は32.3%に上昇し、令和2年度目標を達成していますが、ライフ・ワークバランスの向上の観点から、引き続き取得日数割合の維持や取得が5日以上の方の割合の増に向けた取り組みが必要です。